平成24年度

島牧村政執行方針

島牧村長 藤澤 克

目 次

平成 2 4 年 度 村 政 執 行 方 針

◎ はじめに	1
◎ 目指す村づくりを進めるために	1
◎ 主要な施策の推進	2
1 一般会計	2
2 国民健康保険事業特別会計	11
3 簡易水道事業特別会計	11
4 介護保険サービス事業特別会計	12
5 後期高齢者医療特別会計	12
6 合併処理浄化槽事業特別会計	12
◎ 国・道に対する懸案事項の推進要望	13
◎ むすび	13

平成24年度 村政執行方針

◎ はじめに

平成24年第1回村議会定例会にあたり、村政執行及び予算編成に係る基本方針と施策の一端を申し述べ、議会議員の皆さまや村民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

私は、昨年8月に告示されました島牧村長選挙におきまして、無投票当選により2期目の村政を担わせていただくことになりました。初心を忘れることなく「ふるさと島牧の明日を築き 未来を拓く！」ため、引き続き皆さまの先頭に立って、これまで以上に村づくりを進めてまいり所存であります。

さて、昨年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、原子力発電施設の事故と、我が国に未曾有の大被害を及ぼした戦後最悪の災害であり、日本はいま明治維新・敗戦に続く歴史的な大転換期に置かれているとも言われており、まさに国民一丸となって日本再生のための復旧・復興に取り組んでいかなければなりません。

しかしながら今日における国内の情勢は、国政の停滞が地方自治にも大きな影響を与えており、円高やデフレの進行、長引く雇用不安など一向に改善のきざしもなく、低迷する経済状況は国民生活を直撃し深刻さを増しております。とりわけ本村のような地方にとっては、今まで以上に雇用の悪化や消費の落ち込みが懸念され、まったく先行きが見えない状況におかれております。

私は、豊かな自然と人の温もりを育む村づくりを進めるにあたり、現在の地方自治体を取りまく厳しい環境の下においても、創意と工夫を凝らして、様々な行政課題に取り組み、“人・産業・地域”が元気になる施策を推し進めながら、さらに住みよい村にするために、全力で邁進する覚悟であります。

◎ 目指す村づくりを進めるために

平成21年度からスタートした第四次島牧村総合計画では、村づくりの理念として「島牧が島牧であるために資源を守り活かし育む村づ

くりを進める」とし、その実現のために、村民との協働により村づくりを進める“みんなが支えあう村”、自然や環境を大切にする“豊かな海を守る村”、保健や福祉などを充実する“健康で人にやさしい村”、生活基盤の整備などによる“安心して暮らせる村”、産業振興を図る“活力いっぱいの村”の5つの柱を掲げて具体的な取組み方策を体系的に示しており、私はこれらの実現に向け全力を傾注してまいります。

特に、前年度から実施しております生活排水処理施設の整備につきましては、本村長年の課題でもあり、また豊かな海を守り、健康で人にやさしく、安心して暮らせる村づくりに欠かせない重要な事業であることから、本年度は村内の拠点施設について整備を進めてまいります。

本村には、生活基盤の整備を始めとして様々な課題が山積みしておりますが、これまで以上に議会の理解を得ながら、村政の運営にあたるのが大切であると考えますので、そのためには私自身はもちろんのこと、職員一人ひとりのさらなる能力向上を図るための計画的な研修実施なども進め、村民の様々な声に応えるべく諸問題の解決に努めてまいります。

◎ 主要な施策の推進

次に、平成24年度における主要な施策の推進について申し上げます。

1 一般会計

(1) 予算編成における財政対策

本年度の予算総額は21億3,200万円となり、前年度と比較いたしますと9,600万円の減額、率にして4.3%の減少となりました。

歳入予算の大部分を占める地方交付税の見込みは、前年度と同額であります14億1,000万円を計上し、また財政調整基金から2,400万円（前年は2,000万円）の繰り入れをしての予算編成といたしましたが、地方交付税は国の動向に大きく影響を受けることから、今後とも厳しい財政運営を強いられるものと認識する

ところであり、常に危機意識を持ち続けながら健全な財政運営に努めてまいります。

(2) 行政改革・広域行政対策

本村は自主財源が乏しいため、財源の多くを地方交付税に依存しておりますが、景気の低迷による国税収入の大幅な落ち込みや国の財政赤字の体質などにより、今後の地方交付税も厳しい状況が続くものと推測されることから、次世代にできるだけ負担を残さないよう、常に効率的な行政運営に努めるなど、時代に見合った行政サービスのあり方や役割分担などについて見直しを図ってまいり所存であります。

また、後志広域連合については平成21年度から介護保険事業・国民健康保険事業の事務が本格的に行われており、地方分権社会に対応する事務権限の受け皿として効率的かつ効果的な業務の遂行をサポートすべく、職員の派遣など構成町村の一員として今後とも積極的に参画してまいります。

(3) 保健福祉対策

昨年は、島牧診療所内科医の退職により招聘活動を実施してまいりましたが、医師確保の難しさを痛感したところであります。

村民の健康を守るという観点から、今後も北海道病院協会並びに北海道地域医療振興財団など関係機関と連携を図り、恒久的な医師確保体制の構築に努力してまいります。

また、診療所の医療機器については、内視鏡洗浄装置及び歯科ユニット等の更新を図り、医療サービスの向上に努めてまいります。

生活習慣病の予防と早期発見・早期治療のため特定健診事業並びに各種がん検診の継続に努め、新たに前立腺がん検診を実施してまいります。また、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種は、引き続き保護者の負担軽減を図るため全額公費負担して、子供たちの命と健康を守ってまいります。

昨年、光ネットワーク環境を整備している島牧村、喜茂別町、ニ

セコ町、積丹町の4町村が連携して、『ICT活用による「新しい公共」型「地域の安心と活性化」事業』を実施中であり、情報通信基盤を利用した高齢者の健康づくり支援と見守り支援などのネットワーク化を促進してまいります。

今後も、住民の健康意識の喚起・高揚を図るため、啓発活動を一層推進し、医療・保健・福祉の連携体制のもと健康な村づくりを推進してまいります。

高齢者や障がい者が安心して暮らしていけるよう社会福祉法人島牧村社会福祉協議会及び社会福祉法人徳美会との連携を図りながら、引き続きデイサービスや移送サービスを始めとする各種生活支援の効率的な運営に努めてまいります。

また、介護予防の必要な高齢者及び障がい者等の在宅生活に関わる相談支援を行う地域包括支援センターの活動体制の充実を図るとともに、在宅介護ヘルパー増員のため、引き続き国の緊急雇用創出推進事業を活用して人材育成に努めてまいります。

子育て支援につきましては、安心して子供を産み育てられるよう従来の妊婦・乳児健康診査に妊婦の超音波検査の受診回数を拡充し、負担の軽減を図ってまいります。

保育環境の充実のため、保育室にエアコンを整備し、併せて省エネ・環境問題対策と節電効果を得るため園内照明をLED電球に交換してまいります。

園児送迎バスは、購入後13年を経過し老朽化が激しいことから更新を図ってまいります。

また、高齢者と障がい者や地域住民などがともに日中活動できる多目的施設の整備を推進し、共生型社会の創出を目指してまいります。

(4) 衛生対策

平成15年10月からごみ処理の有料化を実施し、ごみ排出量の減量化や分別収集につきましては、村民各位のご協力により定着してきており、安定的に推移しております。

しかしながら、「循環型社会」への転換が求められている中、資源ごみの分別水準の低下が課題となってきたことから、南部後志衛生施設組合や構成町と連携を密にして、ごみの発生抑制・再使用・再利用の3Rの啓発活動に努めてまいります。

し尿処理につきましては、前年度から合併処理浄化槽整備事業が始りましたが、従来どおり南部後志環境衛生組合及び構成町と連携して、業務運営の効率化などを進めてまいります。

なお、南部後志衛生施設組合、南部後志環境衛生組合では、ごみ処理施設・し尿処理施設とも老朽化が進んでおりますが、計画的な改修を行っており、施設の安定的な稼働の確保と経費節減に努めております。

(5) 水産業振興対策

本村の基幹産業である水産業の振興につきましては、島牧沿岸の漁獲量が減少傾向にあることから、資源の回復が喫緊の課題であり「つくり育てる漁業」をより一層推進する必要があります。

今後も島牧漁協を始め関係機関との連携を密にし、さけ・ます放流事業や種苗生産施設でのクロソイ・マゾイの生産育成事業、ウニの放流事業など各種振興事業を支援するとともに、引き続きナマコの試験栽培を推進し、資源の安定、増大に努めながら漁家所得の向上を図ってまいります。

なお、漁業近代化資金を始め、各種制度資金の利子補給につきましても継続して支援してまいります。

また、近年トドによる漁具・漁網及び漁獲物の被害が増え続けていることから、漁業者が自ら駆除するため、北海道で創設されたトド被害防止総合対策事業に併せ、猟銃等所持取得経費について支援してまいるほか、近年の組織的な密漁や海岸へのゴミの不法投棄防止等のため監視カメラの設置について検討してまいります。

(6) 農業振興対策

本村の農業は、耕作放棄地化の未然防止、農用地の利用集積が必

要であることから、引き続き農地流動化対策を推進してまいります。

農業振興と地域経済の活性化のため、地場農産物を地元で消費する『地産地消』活動を推進し、観光客はもとより住民を対象に道の駅「よってけ！島牧」生産者販売コーナーの活用や定着しつつあります軽トラ市による地場農産物等の消費拡大を図ってまいります。

また、アスパラ栽培の生産増収を図るための良質堆肥の購入に対して引き続き支援するとともに、臨時職員人件費や学校給食米販売に対する支援も続けて行ってまいります。

畜産農家の経営の安定を確立するため、繁殖牛を購入する農家に対して引き続き支援するとともに、村営牧場は利用計画に基づいた維持管理を図ってまいります。

なお、近年増え続けておりますエゾシカによる農業被害を減少させるためには、エゾシカの駆除が有効なことから、駆除及び狩猟に対して奨励金を支出することにより、農業被害減少対策を図ってまいります。

(7) 林業振興対策

森林は、国土保全・水源かん養・地球温暖化防止など緑豊かな国土の形成、保全に寄与しています。この森林の多面的機能が十分に発揮される森林整備を推進するため、国・道の制度を活用し民有林の計画的な造林・保育事業を推進してまいります。

また、森林や緑化に対する普及啓発を促進し、「森・川・海づくり植樹会」を引き続き実施してまいります。

本村は全道でも有数のヒグマの生息地であるため個体数が多いこと、さらに近年のエゾシカの飛躍的増加とも相まって、自然林等生態系への影響が顕著となり、農林業被害額や交通事故の増加など社会問題化していることから、個体数調整のための駆除を行っておりますが、捕獲後の処理に苦慮していることから、鳥獣解体処理加工施設を整備し、食用としての有効活用について取り組んでまいります。

(8) 商工業振興対策

北海道における経済情勢は昨年の東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況が続いており、本村においても、公共事業の縮小による雇用機会の減少等による個人消費の低迷、あるいは少子高齢化・人口減少の進行による地域活力の低下など商工業者を取りまく環境が極めて厳しい状況となっていることを踏まえ、島牧商工会の行う経営改善普及事業並びに観光振興対策として行うインターネット上での地域観光情報等の一元発信事業、地場製品のPRを行うイベント開催及び「さっぽろオータムフェス」への参加支援を推進するほか、購買力流失防止と商業活性化など地域経済活性化のため、プレミアム商品券発行事業など積極的に支援してまいります。

また、中小企業の経営の安定と発展を促進するため実施している中小企業景気対策利子補給につきましては、引き続き実施してまいります。

現下の厳しい雇用情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、本年度は村独自の緊急雇用創出事業により、雇用と就業機会を創出し、失業者の生活の安定に寄与してまいります。

(9) 観光振興対策・自然保護対策

観光は、農業・漁業とともに本村の重要な産業のひとつでありますことから、観光産業の振興のため、国や道はもとより、近隣町村との連携を図るとともに、「賀老の滝」・「ブナ原生林」周辺の環境整備を進めてまいります。

また、観光情報の提供につきましては、これまでのパンフレット、ポスター、ホームページの活用のほか、「道の駅観光情報センター」や島牧商工会等との連携により進めていくほか札幌圏内での観光情報提供の場を活用しPRに努めてまいります。

道の駅「よってけ！島牧」の運営につきましては、村観光の拠点として観光PR活動や地場特産品の普及促進に努め、さらに地産地消を推進するため、生産者等と連携しながら引き続き生産者販売コ

一ナーを設置してまいります。

自然保護対策では、南後志3カ町村連携体制のもと森林活性化活動に積極的に参画するほか、前年度、後志6町村で設立いたしました後志地域生物多様性協議会と連携を密にして、自然保護に取り組んでまいります。

道南最高峰の狩場山は、年々登山者が増えておりますので、後志森林管理署と連携しながら安全な登山道整備を図るとともに、昨年に引き続き、賀老林道の登山口までの舗装整備を進めてまいります。

また、大平山に生息する希少な高山植物などを保護するため、環境省・北海道など関係機関と連携しながら、引き続き盗掘防止パトロールを実施してまいります。

(10) 文教対策

学校教育につきましては、児童・生徒が快適で楽しい学校生活を送れるように、校舎等の環境整備や備品の更新を図り、安全で美味しい栄養バランスの取れた学校給食の提供に努めるとともに、寿都高校存続のために通学費助成の拡大を図ってまいります。

社会教育につきましては、心身ともに豊かな人生を送るため生涯学習・生涯スポーツの振興、さらに次代を担う子供たちに重点をおいた人材育成事業の推進に努めてまいります。

以上、文教対策について方針を述べましたが、教育を取りまく環境・社会情勢は多様な課題が多くありますことから、教育委員会、各種関係団体と十分な連携を取りながら対応してまいります。

(11) 情報通信対策

島牧光ネットワークにつきましては、島牧村の情報通信基盤の要として、地上デジタル放送を始め、IP告知放送（うしお通信）・IP無料電話など住民の生活に欠くことのできない、ライフラインと同様の設備であることから、きめ細かな情報伝達に努めるとともに、設備障害等による放送中断などが発生しないよう、維持管理に万全を期してまいります。

なお、本年度からは各金融機関での自動振替等による使用料の徴収を実施し、利便性を高めるとともに、より一層事務経費の節減に努めてまいります。

光ブロードバンドによる高速インターネットについては、そのメリットが村民に広く浸透し、加入者も当初計画時の目標となっておりました200件を達成し、年々増加する傾向にはありますが、さらなる潜在的な利用者の掘起しを図り、光ネットワーク設備の有効活用に努めてまいります。

(12) 公営住宅等施設対策

公営住宅の多くが既に耐用年数を経過していることから、医療・福祉施策と有機的連携を図り、人口減少や少子高齢化など社会環境の変化に応じたまちづくり、さらには高齢者や障がい者等のための安全安心な住まいづくりを行うなどの考えのもと、建設事業の着手に向け検討を重ねてまいりました。

しかし、昨年3月11日に発生した東日本大震災により、建設事業に関連する計画・諸制度・指針等が見直されつつあることから、建設着手年度を繰り下げることにいたしました。

今後、国等から示される新たな指針等と整合性を図りながら、建設予定地・建設年度・規模等について、課題・問題点などを踏まえ再検討してまいります。

公営住宅の建替事業は、本村の長年にわたる懸案事項でありますので、一日も早く建替事業に着手するように努めてまいります。

(13) 防災・交通安全対策

昨年発生した東北地方太平洋沖地震は、これまでに経験したことのない巨大津波の発生によって多くの人命が失われ、未曾有の被害が発生しましたが、特に海岸線に沿って集落を構えている私たちにとって様々な教訓を与えてくれました。

大津波の発生が予測される場合は、とにかく自分の命を守ることを第一に行動することが必要であると改めて認識させられたところ

であります。

このため、本年度において新たに津波避難計画や防災ガイドマップを策定し、また村内各地の電柱等に海拔表示シールを設置するなどして、常に津波への危機意識を持っていただくとともに、避難などに役立てていただこうとするものであります。

消防・救急体制についても、岩内・寿都地方消防組合との密接な連携を図りながら、今後も計画的に装備を充実するため、本年度は第5分団に小型動力ポンプ付積載車の導入を図るとともに、消防職員の能力向上のために教育・訓練等への参加を積極的に実施し、消防・救急能力の向上に努めてまいります。

交通安全については、交通事故撲滅に向けて関係団体との連携を図り、当面は交通事故死ゼロ3000日の達成を目標として交通安全運動を推進してまいりますので、村民の皆さまには一層のご協力をお願いいたします。

(14) 行政情報化対策

行政事務の効率化を目的として、平成13年度から進めてまいりました行政情報化に係るシステム導入につきましては、概ね順調に推移し念願となっておりました戸籍システムが平成23年度に稼動し、スムーズな事務処理や発行時間の短縮など様々な点が改善され、事務作業が大幅に効率化されました。

今後とも多様化してくる国の政策や住民ニーズにきめ細やかに対応するため、北海道自治体情報システム協議会加入町村と連携し、迅速に対応してまいります。

島牧村ホームページは、地域の身近な情報源として今後も住民ニーズに沿ったサービスの展開を図るとともに、気象観測データの提供など住民への身近な情報を提供してまいります。

島牧村の大自然の魅力を、もっと多くの方に知ってもらうための手段として、ライブカメラを活用し長期間のイベントである「アメモスタービー」情報や、賀老の滝の動画配信等で「島牧のいま」を届けるなど、多目的な活用を図ってまいります。

2 国民健康保険事業特別会計

本年度の予算総額は、9,080万円で前年度当初予算に比較して820万円、率にして9.9%の増となっております。

これは、予算総額の94.5%を占める後志広域連合の分賦金が2,614万円の増となったことによるものであり、主な要因につきましては、広域連合予算内の歳入において前期高齢者交付金の交付見込み額が減となることと、歳出において、後期高齢者支援金の増によるものであります。

これらにより、本年度は財政調整基金より1,230万円を繰り入れすることといたしました。次年度以降も医療費の増加などにより厳しい財政運営が予想されますことから、より一層の医療費の適正化や保険税の収納率向上に努めてまいります。

また、平成21年度から療養給付費など国民健康保険事業の主な事務は、後志広域連合で行っており、今後につきましても事務の執行が円滑に執り行われるように広域連合との連携に努めてまいります。

3 簡易水道事業特別会計

本年度の予算総額は、8,670万円で前年度当初予算に比較して1,200万円、率にして16.1%の増となっております。主な要因につきましては、水道メーター取替事業及び公債費の増によるものであり、一般会計から5,131万円を繰り入れることにいたしました。

前年度は、地域活性化・きめ細やかな交付金事業を活用し本目地区配水管布設替事業、水道メーター取替事業、第二栄浜水源地改良事業を実施し水道水の安定供給を図ることができました。

本年度は、水道メーター取替事業及び消火栓交換・撤去事業を実施してまいります。

また、昨年、産業建設常任委員会で調査いたしました歌島地区水源地につきましては、雪解けを待って状況を確認のうえ対策を講じてまいります。

今後も経費の節減を図りながら健全な会計運営と安全な水道水の安定供給に努めてまいります。

4 介護保険サービス事業特別会計

本年度の予算総額は、3,600万円で前年度当初予算に比較して50万円、率にして1.4%の増となっております。この主な要因につきましては、通所介護委託料の増によるものであり、一般会計から1,626万1千円を繰り入れることにいたしました。

高齢化が進行する中で介護サービス利用者の増加が予測され、介護給付費はさらに増加するものと思われることから介護給付費の適正化のため、医療・保健・福祉面からの啓発活動を広域連合及び関係機関とともに積極的に進めてまいります。

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算総額は、2,280万円で前年度当初予算に比較して240万円、率にして11.8%の増となっております。

本制度は老人保健医療制度の廃止に伴い、平成20年度からスタートし、本年度で5年目となります。

国において本制度の廃止など検討されておりますが、加入者が戸惑うことがないように、本年度も引き続き制度の周知徹底に努めてまいります。

また、医療費の適正化を図るため関係機関との連携にも努めてまいります。

6 合併処理浄化槽事業特別会計

本年度の予算総額は、1億350万円で前年度当初予算に比較して1,650万円、率にして13.8%の減となっております。主な要因につきましては、浄化槽設置予定基数の減によるものであり、一般会計から2,662万2千円を繰り入れることにいたしました。

前年度は、34基が新たに設置されことにより、村内における汚水処理済人口は、269名となり（柏光園・慈光園・医療センター

居住含む。)汚水処理人口普及率は14.87%となりました。

本年度は、一般住宅の設置予定基数を18基とし、また、公共施設の整備として本目ふれあい交流センター「おあしす」・永豊生活改善センター・スポーツセンター及び本目教員住宅(単身者用)1棟4戸に合併処理浄化層を設置いたします。

今後も経費の節減を図りながら事業を推進してまいります。

なお、前年度は、発注時期の遅れなどから一部冬期施工となり大変ご迷惑をおかけいたしましたので、本年度は、早期に発注することといたします。

◎ 国・道に対する懸案事項の推進要望

私たちの生活路線であります国道229号の落石・越波対策等の防災事業を始めとし、維持事業の国道・道道の夏期の草刈り、冬期の除排雪事業、及び基幹産業であります漁業振興のための各漁港整備事業や沿岸漁場整備開発事業、並びに治山治水事業・海岸事業など、国・道において行われる懸案事項につきまして、地域発展のため引き続き事業の推進を関係機関に強く要請してまいります。

◎ むすび

以上、平成24年度の村政執行にあたり、所信を申し上げたところであります。

なお、本年度においては一般事務職員1名の新規採用を行うこととしておりますが、これは現行の事務執行状況や今後の定年退職予定者の状況などから、計画的な職員採用により適正な執行体制を維持するためのものであります。

私たち地方自治体を取りまく環境は、非常に厳しい時代ではあります。全職員一丸となって効率的な財政運営と効果的な住民サービスを維持し、島牧村民の福祉の向上と、私たちの“ふるさと島牧”発展のため、私は村民の先頭に立って力の限りを尽くす所存であります。

村民の皆さま、村議会議員の皆さまのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。